

証券コード 9846
2019年5月8日

株 主 各 位

岡山市北区岡町13番16号

株式会社天満屋ストア

取締役社長 野 口 重 明

第50回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第50回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日お差し支えの場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年5月23日(木曜日)午後6時30分までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月24日(金曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

2. 場 所 岡山市北区駅元町14番1号
岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)
1階イベントホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3. 目 的 事 項

- 報 告 事 項
1. 第50期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第50期(2018年3月1日から2019年2月28日まで)計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

本招集ご通知に関する事項

- ◎本定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況」、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトの「企業情報／I R 情報／定時株主総会」に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載いたしておりません。なお、監査役が監査報告書を作成するに際して監査した事業報告ならびに連結計算書類および計算書類と、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本定時株主総会招集ご通知の添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております上記書類も含まれております。
- ◎事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ◎当社ウェブサイト <http://www.tenmaya-store.co.jp>

当日ご出席される株主さまへ

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日の議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当日当社役員および係員は、ノーネクタイのクールビズにて対応させていただきますのでご了承ください。

事業報告

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、米国の保護主義的な通商政策による世界経済の減速懸念や相次ぐ自然災害などの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いてまいりました。小売業界におきましては、業態を越えた競合が激化するなか、節約志向は依然として根強く、個人消費は足踏み状態のまま推移し、加えて深刻な人手不足を背景とした人件費や物流費の上昇のほか、光熱費や原材料価格の高騰などもあり、極めて厳しい経営環境が続きました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。

事業拡張につきましては、2018年12月に岡山駅前店(岡山市北区)を開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、天候不順の影響などもあり738億27百万円(前年度比2.0%減)となりました。また、経常利益は23億21百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少したことなどもあり12億48百万円(同23.4%増)となりました。

事業セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、「チェンジとチャレンジ」のスローガンのもと、商品力、販売力、サービスの向上により他店との差別化を図り、店舗競争力の強化を目指してまいりました。商品力の向上は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を全店に導入し、品揃えの強化に努めるとともに、生鮮食品を中心に産直商品の充実や発注精度・加工技術の向上による商品の鮮度アップのほか、主力商品となる名物商品の開発やEDLP(低価格戦略)の徹底にも注力してまいりました。販売力とサービスの向上は、時間帯に応じた品揃え強化と陳列・販売技術の改善に努めるほか、曜日別販促の見直しと自社カードを利用した新たな販売促進やフレンドリーな接客などにも取り組んでまいりました。さらに、2018年3月に児島店(岡山県倉敷市)および岡北店(岡山

市北区)を全館改装オープン、4月にアリオ倉敷店(岡山県倉敷市)に「天満屋ふるさと館」を開設、6月にアルネ津山店(岡山県津山市)、10月に高野店(同)、2019年2月にはポートプラザ店(広島県福山市)の1階食品売場を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は、西日本豪雨による被災店舗の休業などもあり642億8百万円(前年度比1.7%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の小売周辺事業の売上高は、主力事業の環境変化などもあり65億60百万円(前年度比5.5%減)となりました。

事業セグメントの売上高

(単位：百万円)

事業セグメントの名称		2017年度		2018年度 (当連結会計年度)		前年度比 増減額 (△は減)	前年度比 増減率 (△は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比		
小売事業	食 料 品	49,265	68.2%	48,140	68.0%	△1,125	△2.3%
	生 活 用 品	6,634	9.2	7,090	10.0	456	6.9
	衣 料 品	9,281	12.8	8,828	12.5	△453	△4.9
	そ の 他	163	0.2	149	0.2	△13	△8.5
	小 計	65,344	90.4	64,208	90.7	△1,135	△1.7
小売周辺事業		6,944	9.6	6,560	9.3	△383	△5.5
合 計		72,289	100.0	70,769	100.0	△1,519	△2.1

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は15億57百万円であり、その主なものは、当社における岡山駅前店の開設と既存店舗の改装や維持更新に係るものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度における必要資金は、自己資金および銀行借入金により賄いました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米中貿易摩擦などによる海外経済の先行き不透明感が増し、国内景気の減速が懸念されるなか、消費増税も控え、個人の消費意欲は減退し、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、2019年度が当社創業50周年にあたり、ご愛顧賜りました地域のみなさまに商品・販売促進・サービスを通じて50年間の感謝の意をお伝えしてまいります。また、企業の持続的成長のため、さらなる営業力の強化と収益力の向上およびリスク管理体制やコンプライアンスの一層の強化に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、営業力の強化のため、「創業50周年記念商品」の開発や地産地消の拡大および株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を拡販するとともに、創業50周年を切り口とした新たな販売促進を展開するなど、他店との差別化を図ってまいります。さらに、感謝が伝わる接客サービスに努めるほか、全店導入を完了しました電子マネー「nanaco」に加え、新たなキャッシュレス決済の拡大によるお客さまの利便性の向上にも取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費の合理化による収益力の向上に努めるほか、省力機器の導入やシステム化により、人手不足と働き方改革へ適切に対応するとともに、人材の育成と組織の活性化にも取り組んでまいります。小売周辺事業につきましては、惣菜製造などの株式会社でりか菜において、2019年3月に岡山工場と倉敷工場に事業を分割し、より専門的かつ効率的な運営と品質管理・衛生管理・サービスの一層の向上に取り組んでまいります。

事業拡張につきましては、当社において2019年6月に北長瀬店(岡山市北区)の新設を予定いたしております。また、2019年3月にリブ総社店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設するほか、2019年7月に郡家店(鳥取県八頭郡)の改装を予定するなど既存店舗の活性化を推進してまいります。なお、昨年の西日本豪雨により被災した真備店(岡山県倉敷市)は、営業再開に向けた準備を進めております。

創業50周年の節目にあたり、お力添えくださいましたお取引先ならびに社員に改めて感謝申しあげますとともに、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 (当連結会計年度)
営 業 収 益 (百万円)	73,758	75,443	75,363	73,827
売 上 高 (百万円)	70,553	72,286	72,289	70,769
経 常 利 益 (百万円)	2,323	2,339	2,502	2,321
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	528	735	1,011	1,248
1株当たり当期純利益 (円)	45.74	63.66	87.68	108.32
総 資 産 (百万円)	51,279	50,479	49,355	47,950
純 資 産 (百万円)	17,010	17,743	18,645	19,793
1株当たり純資産 (円)	1,469.99	1,532.91	1,614.53	1,713.63

- (注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計を表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づきそれぞれ算出しております。なお、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、自己株式を控除して算出しております。
3. 2017年度以降の1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を、控除する自己株式に含めて算出しております。
4. 記載金額(1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を除く。)は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	事 業 内 容	資 本 金	出 資 比 率
株 式 会 社 で り か 菜	惣菜等調理食品の 製 造 販 売 業	100百万円	97.00%

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社を含む3社であります。
2. 株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。なお、分割後の商号は、岡山工場は株式会社でりかエッセン、倉敷工場は株式会社でりか菜(新設分割設立株式会社)であります。

(7) 主要な事業内容

① 小 売 事 業

食料品、雑貨、衣料品の小売業およびこれに付帯する店舗賃貸業等

② 小売周辺事業

惣菜等調理食品の製造販売業等

(8) 主要な営業所

当 社	本 部	岡山市北区岡町13番16号	
	生鮮センター	岡山市南区築港元町13番21号	
	店 舗	岡 山 県 (45店舗)	岡南店、原尾島店、西大寺店、岡北店、 児島店、リブ総社店、玉野店、鴨方店、 高梁店、岡輝店、円山店、泉田店、 卸センター店、大安寺店、岡山駅前店、 国府市場店、金川店、下中野店、 吉備津店、京山店、足守店、倉敷中島店、 玉島店、真備店、アリオ倉敷店、 倉敷笹沖店、老松店、アルネ津山店、 高野店、小田中店、東一宮店、 総社溝口店、笠岡美の浜店、落合店、 山陽店、赤坂店、井原店、和気店、 鏡野店、田の口店、笠岡吉田店、吉井店、 亀甲店、勝央店、弓削店
		広 島 県 (2店舗)	ポートプラザ店、府中天満屋
		鳥 取 県 (1店舗)	郡家店
株 式 会 社 で り か 菜	本社・岡山工場	岡山市南区築港元町13番21号	
	倉 敷 工 場	岡山県倉敷市中庄2239番地10	

(9) 従業員の状況

事業セグメントの名称	従 業 員 数	前年度末比増減
小 売 事 業	444名(1,139名)	18名減(45名減)
小 売 周 辺 事 業	96 (735)	1 名減(16名減)
合 計	540 (1,874)	19名減(61名減)

(注) 従業員数の(外書)は、嘱託とパートタイマーの年間平均雇用人員(8時間換算)であります。

(10) 主要な借入先

主 要 な 借 入 先 名	借 入 金 残 高
株 式 会 社 中 国 銀 行	4,181百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	1,845
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,629
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,420
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,407

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 30,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,550,000株 |
| (3) 株 主 数 | 4,585名 |
| (4) 大 株 主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
丸 田 産 業 株 式 会 社	2,766千株	23.95%
株式会社イトーヨーカ堂	2,310	20.00
株 式 会 社 天 満 屋	1,474	12.77
天 満 屋 ス ト ア 共 栄 会	973	8.43
株 式 会 社 中 国 銀 行	376	3.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	369	3.20
天 満 屋 ス ト ア 共 和 会	264	2.29
三井住友信託銀行株式会社	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	179	1.55
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	149	1.30

(注) 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しており、持株比率は発行済株式の総数から自己株式(565株)を控除して算出しております。なお、自己株式には、取締役に対する株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を含めておりません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
※取締役会長	木 住 勝 美	株式会社天満屋代表取締役会長
※取締役社長	野 口 重 明	
取 締 役	加 島 誠 司	執行役員管理本部長兼財務企画部長
取 締 役	赤 木 信 浩	執行役員営業本部長兼商品第二部長 兼生鮮センター所長
取 締 役	赤 木 由 樹	執行役員営業本部副本部長兼商品第 四部長 株式会社ポムアン代表取締役社長
取 締 役	武 本 俊 夫	税理士
取 締 役	中 村 哲 士	株式会社イトーヨーカ堂食品事業部 (中京・西日本)地域担当シニアマー チャンダイザー
常勤監査役	高 原 俊 六	
監 査 役	齋 藤 忠 幸	株式会社岡山情報処理センター取締 役
監 査 役	楠 田 教 夫	株式会社アイアットOEC代表取締 役社長

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 取締役武本俊夫、中村哲士の両氏は、社外取締役であります。
3. 監査役齋藤忠幸、楠田教夫の両氏は、社外監査役であります。
4. 監査役齋藤忠幸氏は、長年他社の代表取締役として会社経営に携わり、企業会計を含む会社経営全般に関する知見を有しております。
5. 監査役楠田教夫氏は、長年他社の経理・財務に携わり、企業会計に関する知見を有しております。
6. 取締役武本俊夫氏は、東京証券取引所の定めに基づき、同取引所に届け出た独立役員であります。
7. 当事業年度中の取締役の異動
- (1) 2018年5月22日開催の第49回定時株主総会において、赤木信浩氏は新たに取締役に選任され就任いたしました。
- (2) 森下和幸氏は2018年5月22日をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

(3) 担当が、次のとおり変更となりました。

氏 名	異 動 年 月 日	異 動 後	異 動 前
野 口 重 明	2018年5月22日	代表取締役社長	代表取締役社長 兼営業本部長
赤 木 信 浩	2018年5月22日	取締役執行役員営業本部長兼商品第二部長兼生鮮センター所長	—

8. 当事業年度末日後の取締役の異動
担当が、次のとおり変更となりました。

氏 名	異 動 年 月 日	異 動 後	異 動 前
赤 木 信 浩	2019年3月1日	取締役執行役員営業本部長	取締役執行役員営業本部長兼商品第二部長兼生鮮センター所長

9. 株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割いたしました。なお、株式会社でりかエッセンの代表取締役社長に赤木信浩氏、株式会社でりか菜の代表取締役社長に森下和幸氏が、それぞれ就任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役武本俊夫、取締役中村哲士の両氏は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の総額

- ① 取 締 役 8 名 30,020千円（うち社外取締役2名 1,560千円）
- ② 監 査 役 1 名 6,600千円

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額(年額)は、次のとおりであります。

取 締 役 130,000千円以内(1992年5月28日 定時株主総会決議)

ただし、使用人分給与は含まない。

監 査 役 30,000千円以内(1989年5月26日 定時株主総会決議)

- 2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでおりません。
- 3. 取締役の報酬等の総額には、2017年5月26日開催の第48回定時株主総会決議に基づく取締役に対する株式報酬制度により、当事業年度分の役員株式給付引当金として費用計上した取締役6名10,376千円を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

イ. 取締役中村哲士氏は、当社の大株主である株式会社イトーヨーカ堂の食品事業部(中京・西日本)地域担当シニアマーチャンダイザーを兼職し、当社は同社との間に商品仕入に関する取引関係があります。

ロ. 監査役齋藤忠幸氏は、株式会社岡山情報処理センターの取締役を兼職し、当社は同社との間に情報処理に関する業務委託およびシステム購入の取引関係があります。

ハ. 監査役楠田教夫氏は、株式会社アイアットＯＥＣの代表取締役社長を兼職し、当社は同社との間に情報機器等保守に関する業務委託および備品購入の取引関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役武本俊夫氏は、取締役会15回のうち14回に出席し、税理士としての専門的な知見や豊富な経験と客観的かつ中立的な立場から、適宜、公正な意見の表明を行いました。

ロ. 取締役中村哲士氏は、取締役会15回のうち15回に出席し、小売業に対する幅広い知識と豊富な経験から、適宜、公正な意見の表明を行いました。

ハ. 監査役齋藤忠幸氏は、取締役会15回のうち12回、監査役会6回のうち6回に出席し、会社経営に関する幅広い知識と客観的な視点から、適宜、公正な意見の表明を行いました。

ニ. 監査役楠田教夫氏は、取締役会15回のうち15回、監査役会6回のうち6回に出席し、会社経営と企業会計に関する幅広い知識と客観的な視点から、適宜、公正な意見の表明を行いました。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

イースト・サン監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- | | |
|-------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 20,500千円 |
| ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告を受け、会計監査人の報酬等の額、監査担当者、その他監査契約の内容が適切であるかについて検討した結果、同意しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合その他の事項を総合的に勘案し必要と認めた場合は、会社法に基づき会計監査人を解任または不再任とする方針であります。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する方針であります。

連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,736,921	流 動 負 債	14,667,921
現金及び預金	870,820	支払手形及び買掛金	2,660,333
売 掛 金	1,566,713	電 子 記 録 債 務	915,147
商 品	2,654,352	短 期 借 入 金	2,270,000
貯 蔵 品	15,939	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	4,931,579
繰 延 税 金 資 産	83,722	リ ー ス 債 務	251,962
そ の 他	1,585,565	未 払 法 人 税 等	373,859
貸 倒 引 当 金	△40,193	賞 与 引 当 金	103,397
固 定 資 産	41,213,400	そ の 他	3,161,642
有 形 固 定 資 産	29,495,975	固 定 負 債	13,488,442
建 物 及 び 構 築 物	12,293,212	長 期 借 入 金	8,404,502
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	666,104	リ ー ス 債 務	937,579
工 具、器 具 及 び 備 品	738,526	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,380,567
土 地	14,678,294	役 員 株 式 給 付 引 当 金	16,154
リ ー ス 資 産	1,076,768	利 息 返 還 損 失 引 当 金	81,939
建 設 仮 勘 定	43,071	資 産 除 去 債 務	215,627
無 形 固 定 資 産	2,810,309	長 期 預 り 保 証 金	172,374
の れ ん	192,161	長 期 預 り 敷 金	2,063,021
そ の 他	2,618,147	そ の 他	216,676
投 資 そ の 他 の 資 産	8,907,115	負 債 合 計	28,156,363
投 資 有 価 証 券	1,131,718	(純 資 産 の 部)	
差 入 保 証 金	2,160,685	株 主 資 本	19,836,284
敷 金	4,880,346	資 本 金	3,697,500
繰 延 税 金 資 産	605,630	資 本 剰 余 金	5,347,500
そ の 他	141,535	利 益 剰 余 金	10,818,160
貸 倒 引 当 金	△12,800	自 己 株 式	△26,876
資 産 合 計	47,950,321	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△83,690
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	78,233
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△161,923
		非 支 配 株 主 持 分	41,363
		純 資 産 合 計	19,793,957
		負 債 純 資 産 合 計	47,950,321

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	70,769,621
売上原価	52,971,521
売上総利益	17,798,099
営業収入	3,058,223
営業総利益	20,856,323
販売費及び一般管理費	18,662,911
営業利益	2,193,411
営業外収益	
受取利息	3,301
受取配当金	68,960
受取補償金	84,352
補助金収入	78,262
協賛金収入	10,850
その他の他	24,471
営業外費用	
支払利息	138,767
その他の他	3,471
経常利益	2,321,370
特別損失	
固定資産除却損	126,114
固定資産売却損	160,459
減損損失	118,969
その他の他	27,073
税金等調整前当期純利益	1,888,753
法人税、住民税及び事業税	601,916
法人税等調整額	34,647
当期純利益	1,252,190
非支配株主に帰属する当期純利益	3,663
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248,527

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,155,889	流 動 負 債	14,662,243
現 金 及 び 預 金	762,460	支 払 手 形	12,414
売 掛 金	780,267	電 子 記 録 債 務	915,147
商 品	2,505,827	買 掛 金	2,301,578
貯 蔵 品	15,939	短 期 借 入 金	2,270,000
繰 延 税 金 資 産	72,199	関係会社短期借入金	610,000
そ の 他	2,031,995	1 年 内 返 済 予 定 の	4,904,579
貸 倒 引 当 金	△12,800	長 期 借 入 金	242,716
固 定 資 産	40,391,361	リ ー ス 債 務	324,596
有 形 固 定 資 産	28,608,307	未 払 法 人 税 等	89,100
建 物	11,458,084	賞 与 引 当 金	2,992,110
構 築 物	306,400	そ の 他	13,223,805
機 械 及 び 装 置	382,995	固 定 負 債	8,395,502
工具、器具及び備品	701,603	長 期 借 入 金	915,300
土 地	14,678,294	リ ー ス 債 務	1,135,140
リ ー ス 資 産	1,047,578	退 職 給 付 引 当 金	16,154
建 設 仮 勘 定	33,351	役 員 株 式 給 付 引 当 金	81,939
無 形 固 定 資 産	2,804,239	利 息 返 還 損 失 引 当 金	208,290
の れ ん	192,161	資 産 除 去 債 務	176,426
借 地 権	2,394,363	長 期 預 り 保 証 金	2,077,675
ソ フ ト ウ ェ ア	104,165	長 期 預 り 敷 金	217,377
施 設 利 用 権	113,549	そ の 他	
投 資 そ の 他 の 資 産	8,978,814	負 債 合 計	27,886,048
投 資 有 価 証 券	1,103,395	(純 資 産 の 部)	
関 係 会 社 株 式	219,300	株 主 資 本	18,593,588
差 入 保 証 金	2,145,984	資 本 金	3,697,500
敷 金	4,861,744	資 本 剰 余 金	5,347,500
繰 延 税 金 資 産	532,468	資 本 準 備 金	5,347,500
そ の 他	128,721	利 益 剰 余 金	9,575,464
貸 倒 引 当 金	△12,800	利 益 準 備 金	114,511
資 産 合 計	46,547,251	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,460,953
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	253,255
		別 途 積 立 金	7,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,207,698
		自 己 株 式	△26,876
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	67,613
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	67,613
		純 資 産 合 計	18,661,202
		負 債 純 資 産 合 計	46,547,251

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	64,731,103
売 上 原 価	50,895,254
売 上 総 利 益	13,835,848
営 業 収 入	3,053,420
営 業 総 利 益	16,889,269
販売費及び一般管理費	14,947,762
営 業 利 益	1,941,507
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,212
受 取 配 当 金	224,178
受 取 補 償 金	83,132
補 助 金 収 入	78,135
協 賛 金 収 入	10,544
そ の 他	19,809
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	149,467
そ の 他	3,483
経 常 利 益	2,207,569
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	112,369
固 定 資 産 売 却 損	160,459
減 損 損 失	118,969
そ の 他	26,911
税 引 前 当 期 純 利 益	1,788,859
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	499,495
法 人 税 等 調 整 額	36,165
当 期 純 利 益	1,253,198

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年4月5日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指 定 社 員 公認会計士 京 町 周 平 ①
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 友 和 ①
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社天満屋ストアの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年4月5日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指 定 社 員 公認会計士 京 町 周 平 ⑩
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 岡 友 和 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社天満屋ストアの2018年3月1日から2019年2月28日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部および主要な店舗において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人イースト・サン監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人イースト・サン監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

2019年4月9日

株式会社天満屋ストア 監査役会

常勤監査役 高 原 俊 六 (印)

社外監査役 齋 藤 忠 幸 (印)

社外監査役 楠 田 教 夫 (印)

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第50期の剰余金の処分につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保の充実にも引き続き配慮いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社は、本年創業50周年を迎えました。これもひとえに、株主のみなさまをはじめ、関係各位のご支援の賜と心より感謝申し上げます。つきましては、ご支援いただいております株主のみなさまへの感謝の意を表するため、1株につき5円の記念配当を実施し、1株につき普通配当2円50銭と合わせて、1株につき7円50銭(中間配当金を含めた年間配当金は1株につき10円)といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、86,620,763円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日)

2019年5月27日といたしたいと存じます。

2. その他剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金	1,000,000,000円
-------	----------------

(2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金	1,000,000,000円
---------	----------------

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結のときをもって、監査役高原俊六、齋藤忠幸の両氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	たか はら しゅん ろく 高 原 俊 六 (1956年4月2日生)	1979年4月 当社入社 2012年5月 当社取締役 2014年5月 当社常勤監査役(現任)	3,600株
	[候補者とした理由] 同氏は、長年当社の要職を歴任し、当社の組織・業務に精通するとともに、十分な情報収集能力を有しており、当社の監査役として適任であると判断し、候補者とするものであります。		
2	※ い で けい いち ろう 井 手 敬 一 朗 (1968年2月9日生)	1990年4月 株式会社天満屋入社 2011年3月 同社営業本部営業統括グループ統括営業企画チーム部長 2012年3月 同社岡山本店紳士服・子供服チーム部長 2015年3月 同社店舗運営本部営業企画チーム部長 2016年3月 同社営業本部営業企画チーム兼岡山本店販売促進チーム部長 2017年3月 同社岡山本店販売促進チーム部長 2018年3月 同社岡山本店営業担当副店長 2019年3月 同社構造改革推進室室長(現任) [重要な兼職の状況] 株式会社天満屋構造改革推進室室長	0株
	[候補者とした理由] 同氏は、小売業について幅広い知識を有しており、その豊富な経験と客観的な視点から、当社の経営全般に対して指導および監査いただける社外監査役として適任であると判断し、候補者とするものであります。		

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 監査役候補者井手敬一郎氏は、社外監査役候補者であります。
 3. ※印は新任の監査役候補者であります。

以 上

〈メ 毛 欄〉

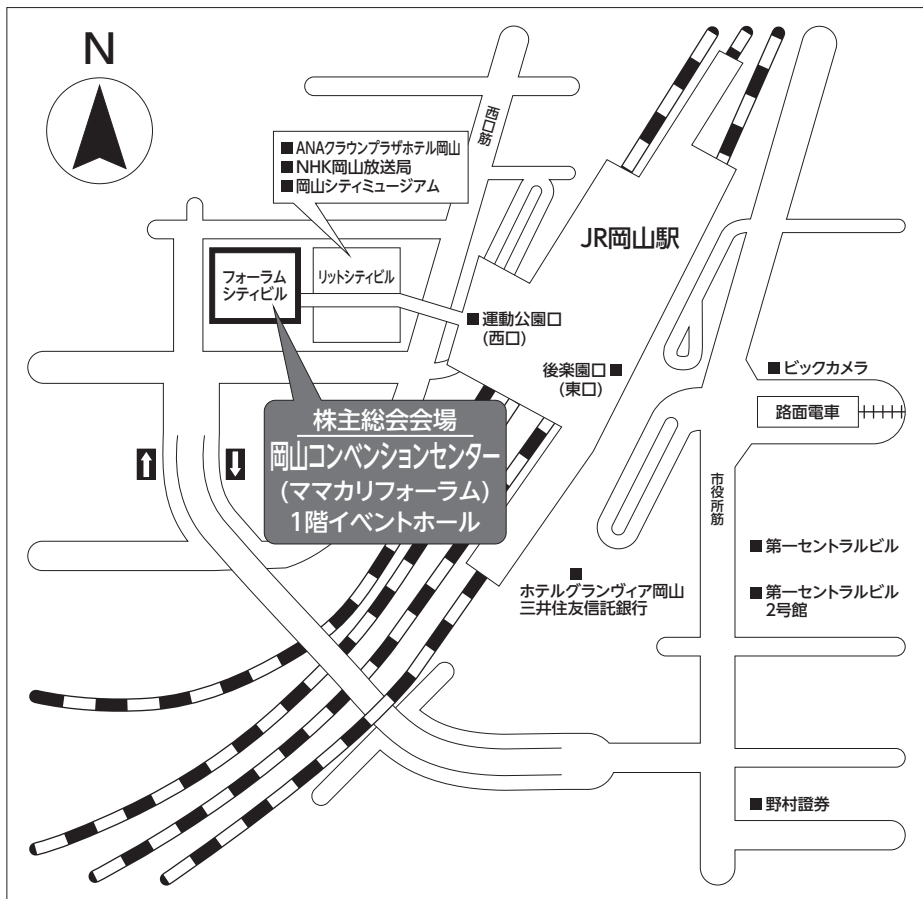
[illegible]

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

株主総会会場ご案内図

会場 岡山市北区駅元町14番1号
岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム)
1階イベントホール



- J R岡山駅から岡山コンベンションセンター(ママカリフォーラム) 1階イベントホールまでは、徒歩約5分です。
- 会場には当株主総会専用の駐車場、駐輪場および駐車券の用意はございませんので、あしからずご了承くださいますようお願い申し上げます。